

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	11:08～12:00
調査先	なら歴史芸術文化村	実施場所	なら歴史芸術文化村 会議室A、B
説明者	なら歴史芸術文化村 村長 平田 千江子	現地視察等	芸術文化体験棟 文化財修復・展示棟 交流にぎわい棟
調査概要			
1 調査目的 日本で初めてとなる文化財4分野（仏像等彫刻、絵画・書跡等、歴史的建造物、考古遺物）の修理作業場の公開や、アーティストによる創作活動や交流、未就学児を対象としたアートプログラムなどを実施している。また、施設全体が「道の駅」として登録されており、歴史、芸術、食と農など、奈良県の誇る文化に触れることができる多機能複合施設として、歴史文化の継承・発展、発信を行っていることから、本県での同様の取組の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 約8年かけて施設整備を検討し、令和4年3月に開村。来館者数は、令和4年3月から令和6年3月までの3か年で約196万人。その内の約100万人は、ショップやレストランがある「交流にぎわい棟」の来館者になっており、文化村全体の集客の中心となっている。「文化財修復展示棟」の来館者は3か年で約31万人。全国の博物館等の年間入館者数の平均が5万人であり、多機能複合施設としての相乗効果により、各施設の入館者数向上につながっている。 対話と交流を重視した取組を行っており、来村者の感性や知識、関心に寄り添い、自発的な学びを支えること、県内の各地域と連携した地域振興策を展開すること、文化村における取組の質の向上のため、多種多様な分野の人脈を構築することを活動理念としている。 文化財修復・展示棟では、日本で唯一文化財4分野（仏像等彫刻、絵画・書跡等、歴史的建造物、考古遺物）の修復作業をガラス越しに見学ができるほか、学芸員による工房見学ツアーや文化財の関する体験型のワークショップも実施している。 芸術文化体験棟では、現代アートのアーティストを招聘し、制作活動を公開したり、ギャラリートークやワークショップにより、アーティストと交流する機会を設けている。また、1階にある体験学習室では、修学前児を対象とした幼児向けのアートプログラムも実施している。これらの取組は県の専門職員を配置し、企画運営を行っている。			

交流にぎわい棟は、県内各地の農産品や工芸品などを販売する直売所、県産食事を使った料理が味わえるレストラン、来村者が借りれる調理実習室などがあり、文化村内で一番利用者が多い棟となっている。

情報発信棟は、いわゆる道の駅としての機能である24時間利用可能なトイレと授乳室、電気自動車の充電スタンドの設置に加え、県内の道路や観光、歴史文化や芸術などの情報の発信も行っている。

施設全体の管理及び直売所・レストランの運営は、指定管理者で。文化財修復・展示棟内の運営や、芸術文化に関する事業の企画運営は県直営で行うという、官民連携の形で運営を行っている。行政と民間事業者それぞれの強みを生かした運営が特徴である。

3 質疑の概要

○施設を整備した背景について

奈良は文化財が多く、歴史も豊かである。東京芸術大学の研修施設が奈良市内にあり、当時の学長と知事との間で、芸術文化発信の拠点をつくりたいとの話が上がった。

歴史や芸術に興味がない人にも足を運んでもらうため、道の駅の機能をつけた複合施設として整備した。

○大学との連携について

専門的な部分については、県内外の大学と連携をして、アドバイスをもらっている。さまざまな事業を進める際は、東京芸術大学、天理大学、立命館大学、奈良大学などの先生方に協力してもらっている。

○修復作業の公開について

修復作業は専門的な知識を持った団体をお願いしている。当初、施設に入ってもらう時に修復作業の公開などの条件を指定している。実際に始まって以降、修復作業を見られることへの抵抗があるなどの声は上がってきていない。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 道の駅やレストラン、物産市とも連携していることから、様々なターゲットが訪れる仕掛けができていると感じた。

○ 文化財の修復や芸術創作の体験型プログラムの提供、アーティスト・文化財専門家・地域住民を含む奈良県民・観光客など、多くの人々の交流の場の創出や、文化庁や大学との連携を強化し、施設の強み、魅力を創出していると感じた。

○ 地域の観光振興と経済の活性化への貢献も見られ、地元産品や伝統工芸の販売や紹介を通じて地域産業の支援も行われていると感じた。

○ 直営を基本とした文化施設として、多様な機能を複合的にもつことで利用者を増

やしている点は、現在、高知県として協議している「直指定の文化施設を公募する」問題にもつながる。直指定だからこそ、協力する関係を優先し、県と運営団体が知恵を出し、大事な仕事を安定的に提供してきたと思う。その意味で、奈良県の多機能複合施設が利用者を増やしたように、高知県も直指定の形でも利用者、収益を上げられる工夫ができるのではないかと思う。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕（案）

調査年月日	令和7年9月3日（水）	調査時間	13:57～15:20
調査先	奈良県広域消防組合	実施場所	奈良県広域消防組合消防本部5階作戦室
説明者	奈良県広域消防組合 消防長 徳永 達也 組合事務局 上田 直紀	現地視察等	奈良県広域消防組合消防本部
調 査 概 要			
1 調査目的 奈良県では、平成18年の消防組織法の改正を受け平成20年3月に「奈良県市町村消防の広域化計画」が策定された。その中で示された県内1本部、3本部、4本部の3通りが検討された結果、最大級のスケールメリットが期待できる「全県1消防本部体制（39市町村（13消防本部）で構成）」を目指すこととなった。これに基づき奈良県消防広域化協議会が設立され、運営に係る調整や組織体制、費用負担等について協議が重ねられたが、2市が協議会から脱退し、残る37市町村（11消防本部）により奈良県広域消防運営計画の策定を経て、平成26年2月、奈良県知事から奈良県広域消防組合の設置が許可され、平成26年4月1日に消防業務を開始し、消防体制の充実・強化に取り組んでいることから、本県での同様の取組の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 奈良県では平成26年に「奈良県広域消防組合」を設立し11年が経過した。平成21年奈良県内すべてが参加した「奈良県消防広域化協議会」が設立されたが、平成24年1月に奈良市、生駒市が協議会から脱退。同年12月に「奈良県広域消防運営計画」を策定し、広域化の議論が一気に加速し、その後2年弱で広域化が成立した。県からの人的、金銭的な支援が大きかったため、早期の実現ができた。 人口減少に立ち向かうためには、行政サービスの効率化、自治体のスリム化が求められるが、スリム化を検討するためには、組織の柔軟性が必要。また、消防費に係る基準財政需要額の測定単位は「人口」であることから、人口の減少が、消防財政に大きく影響を与える。管轄人口が減少しても消防業務を止めることはできず、体制の縮小や人員削減は難しい。特に小規模組織の場合はギリギリの体制であるため、1人の削減もできない。なくすことのできない部門であるからこそ、自治体の他の財源を圧迫するおそれがある。単独の自治体ではこれらの課題に対応することが困難であり、多くの自治体が共同で課題に対応するため消防広域化を実現した。 消防広域化の効果としては、①管轄37市町村全域をカバー、②現場到着所要時間の延伸抑制、③救急車不足の回避、④特殊災害発生時の消防体制の維持・確保、⑤火災			

の早期鎮圧、被害の軽減、⑥組織改革により増加する需要に対応、⑦毎年度の歳出の抑制、⑧市町村分担金の軽減、⑨地方交付税の増額などが上げられる。

全国的には消防職員数や救急隊を増やしている自治体が多いところ、奈良県広域消防組合では大きな組織力、それに基づく柔軟性を活かし、機構改革によって出動体制の強化と効率化の両方を促進。今後の社会情勢の変化にも対応できる柔軟性ある組織体制を構築することができ、需要の減少に応じた更なる体制のスリム化が可能となった。

具体的なメリットとして、1つ目は、消防指令センターの一元化と管轄のカベを越えた直近署所から出動により、現場到着時間の短縮、事案に適した隊の出動が可能になった。

2つ目は、消防指令システムの高度化により、現場の状況を正確につかむことが可能になった。

3つ目は、消防車両の効率的な運用とドローンの運用により、指揮体制、救助体制、消火体制などの充実強化につながった。

4つ目は、消防庁へ職員を派遣し、全国的な情報の収集と職員の成長につながるなど、国との連携強化を進めることができた。

5つ目は、高度な鑑識・鑑定機器を整備し火災現場から収去した家電製品、焼損物等を科学的に分析し、火災原因の調査を行い、類似火災の予防につながった。

消防の広域化にかかる懸念事項としては、消防サービス（住民利益）の変化、既存職員にかかる不安と負担の増加、経費負担の按分方法が当初考えられた。消防サービスの面は、向上しているとの評価を構成市町村長から得ている。既存職員の負担は増加することなく、システム化の推進により負担が軽減され、また、活躍機会の拡大によるモチベーションの向上にもつながった。経費負担の按分については、広域化前と比べ全体での負担は軽減されたが、経費の按分方法に絶対的な正解はなく、市町村で構成される会議対において継続して協議している。

将来的にも地域の人々に安心してくらしてもらえる消防体制を維持することが、消防広域化の最大の目的だと考える。消防広域課は未来永劫その消防体制のままで持続が可能となる最終形態ではないのかもしれない。しかし、保有する消防力と財政負担のバランスを考慮するうえで、人口減少という巨大な難敵に対峙するためには効果的な手段であり、持続可能性が高まることは間違いない。

3 質疑の概要

○参加していない市がある理由について

奈良市、生駒市の人、財源が山間地域の消防力維持のために使われる懸念があった

のではないかと。また、奈良市職員の待遇が他と比べて良かった。広域化することによって奈良市職員の待遇が下がってしまう可能性があったことが要因と推測する。

また、奈良市、生駒市に関しては、統合しなくてもそれぞれで十分な消防力を維持できた。

○広域化に対しての県の支援について

広域化に消極的な地域もあったが、県の職員が直接出向き区域化の意義を伝えた。

財政的な面では、広域化に加わらなければ損をするという対策を打った。経常経費に県のお金を使うのは、法律上でも難しいが、指令センターの整備費用を県が補助した。最終的には、県からの垂直補完が広域化のための特効薬となった。

○職員の処遇の改善について

発足当初は、元々所属の消防本部から給料をもらっており、処遇等は統一されていなかった。同じ職場で働く職員がそれぞれ待遇が違うのは良くないとのことで、毎年提案をして、徐々に統一化を図った。一斉に統一することは難しいと考える。

令和3度から共通経費化された。処遇の統一をするまでに7年間かかった。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 消防力の維持は、人口減少、中山間対策という観点からも本県にとって重要な課題である。実際の取組や現場の声を知ることができ、広域化を進めるべきと感じた。また、広域化には、県の支援や果たす役割が大きかったとの話があり、今後本県としてもしっかり取り組んでもらいたい。

○ 奈良県では、消防広域化にあたり、消防組合の議会に市町村代表を参画させ発言機会の確保や、地域防災拠点としての機能維持を条件に署の再編を進めるなど、奈良県の先進性と調整の工夫が感じられた。

○ 南海トラフ地震を前に、消防力強化が必要な高知県においては、県予算の増額による人材確保を優先し、地理的にも分散強化する体制こそ目指すべき。県の財政的、人的な協力が点において、財政面も人的資源も市町村が負担しあい運営する形での一の広域化構想は難しい。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕（案）

調査年月日	令和7年9月4日（木）	調査時間	9:30～10:50
調査先	大阪府庁	実施場所	大阪府庁 第四委員会室
説明者	大阪府健康推進室国民健康保険課事業推進グループ 課長補佐 山崎 良仁	現地視察等	大阪府庁
調査概要			
1 調査目的 府民の主体的な健康づくりを促進するため、個人インセンティブを活用した健康アプリ「アスマイル」を平成31年1月21日から開始。大阪府が実施する国民健康保険保健事業として実施し、健康予測AIが、ユーザーの特定健診結果から将来の生活習慣病の発症確率を予測する。特定健診の受診のメリットを実感してもらうことで健診受診率向上をめざし、府民の健康づくりの促進に取り組んでいることから、本県での同様の取組の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 アプリは、健康活動を記録するだけでなく、ポイントをためて電子マネーなどと交換するなど、個人のインセンティブを活用したものとなっている。国保会員には、特定健診の受診により、電子マネー等がプレゼントされるほか、令和3年12月からは、健康予測AIにより、特定健診結果から将来の生活習慣病の発症確率を予測する機能が加わり、健診受診率の向上を促している。 大阪府は、平均寿命と健康寿命、特定健康健診・特定保健指導実施率は、全国に比べて低い。「健活10」（生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、取り組んでいただきたい「10の健康づくり活動」のこと）で、府民の健康づくりへの気運醸成を図り、健康寿命の延伸・健康格差の縮小をめざす。「アスマイル」は「健活10」の実践ツールと位置づけ、健康活動の記録を行える。 貯まったポイントで、抽選に当たると電子マネーやクーポンがもらえる。インセンティブの費用についてはすべて府予算で対応している。包括連携協定締結企業、事業連携協定締結企業等と調整するほか、企業からも提案や庁内連携をもとに企業協賛に至る場合もある。 アスマイルには「府民会員」をベースとして、「保険者会員」「市町村会員」の3つの会員区分があり、利用者は資格条件を満たすことで、府民会員に加え、それぞれの会員になることができる。 現在8期目。会員数は令和7年3月31日時点で約45.1万人になる。市町村別の会員			

数では、市町村が独自にポイントを付与する、市町村オプションに参加している地域が高くなっている。また、年代別では、50代が最も多く、60代、40代と続く。男女別では、女性の方が約1.5倍ほど多い。

アプリを活用したイベントについて、大阪府では、府主催のイベントでけだはなく、市町村等の主催するイベントに参加することで、抽選ポイントがもらえる仕組みがある。そのほか、アプリ上で参加できるイベントなどもあり、それらは、アプリ上のイベントページや、トップ画面のお知らせ等で広報を行っている。

3 質疑の概要

○アプリでもらえるポイントの還元について

月に3,000円相当のポイントを、抽選ではあるが当たるようになっている。しかし、抽選の倍率が高く、なかなか当たらないとの声はいただいている。抽選が当たらないところを補填し、既存のユーザーの満足度を上げるため、別途キャンペーンを開催している。

○健康診断の受診率について

大阪府の国民健康保険被保険者全体の特定健診の受診率が約30%だが、アスマイルの国保会員の特定健診受診率は60%と2倍になっている。これはアスマイルの利用者にインセンティブを付与した効果だと考える。

○会員数を増やす取組について

アプリの登録には市町村ごとでばらつきがある。市町村オプションに参画しているのが、43市町村の内12市町村にとどまっている。参画している市町村の成功事例を説明しながら、参画市町村が増えるよう取り組んでいる。

○アプリでのAIの活用について

健康予測機能は国保会員に特化したものになっている。大阪大学に開発委託をした。6年分のデータを解析し、それを基に、それぞれの特定健診の受診結果を併せ、高血圧、脂質異常症、糖尿病の3つに関して、3年後の発症率を予測するサービスである。体重、喫煙状況、飲酒状況などを入力することで、現時点での発症確率も確認できる。利用者からは好評いただいている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

○ 市町村オプションに取り組んでいるところは、アプリ会員の加入率が高いとのことであった。本県の高知家健康アプリの加入率促進においても、市町村との連携について、さらに積極的に進めるべきと考える。

○ アスマイルを基にした健康予測AIは、府民の主体的な健康づくりを促すために

設計されており、健診受診率の向上や行動変容に変化を促す先進的な取組だと感じた。健康予測 A I の長期的な効果検証、A I 精度の向上に期待。

- 壮年期の体調変化が肥満や生活習慣病、循環器系の病気などのリスクにつながることを考えると、壮年期の方にヒットする健康づくりの取組として大事。
- 健康のための少しの努力であってもポイント化し、評価することで健康づくりをあきらめない、健康的な生活習慣を日常化していくことにつながると思った。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

調査年月日	令和7年9月4日（木）	調査時間	①14:00～15:00 ②15:00～16:00
調査先	2025年日本国際博覧会	実施場所	①TECH WORLD（台湾）パビリオン ②ブラジルパビリオン
説明者	①TECH WORLD（台湾）パビリオン 館長 邱 揮立 ②ブラジルパビリオン ボイコ アビコ ルーカス マサロ	現地視察等	①TECH WORLD（台湾）パビリオン ②ブラジルパビリオン

調 査 概 要

1 調査目的

2025年日本国際博覧会では、160を超える国・地域・国際機関が最新の技術・独自の文化を紹介している。今後の高知県と台湾、ブラジル両国との国際・文化交流促進のため調査を行った。

2 説明内容

○TECH WORLD（台湾）パビリオン

TECH WORLDの名称には台湾の頭文字であるTWが入っている。パビリオンのテーマは「世界を繋いでより良い未来の暮らしへ」である。ライフ劇場では、人と人が共に良くなる。ネイチャー劇場では、人と自然が共に良くなる。フューチャー劇場では、半導体サプライチェーンの話をしている。国と国が共に良くなしないと人間の将来は良くない。

台湾パビリオンでは日本語ガイドで案内している。万博内のパビリオンでは唯一、外国人向けにQRを設置し、外国語の音声ガイドもできるようにしている。台湾はこれらのICT関係の技術が発展している。

TECH WORLD（台湾）パビリオンを運営している台湾貿易センターは、日本の各県を集め食べ物などの販売をするイベントを開催している。そのほかにも様々なイベントを行っており、日本と台湾をつなげるサポートをしている。また、ICT関係で世界最大級の展示会である、COMPUTEX TAIPEIなども主催している。日本と台湾は、隣国だからこそ、災害時等お互いが助け合うことが必要だと思う。

○ブラジルパビリオン

ブラジルパビリオンでは、アート・自然・文化が融合した展示を行っている。ブラジルは、異なる民族や文化背景を待った人たちが多くいる人種のるつぼである。もともと住んでいた先住民、植民地時代に入植してきたポルトガル人、奴隷としてつ

れてこられたアフリカ人、19世紀以降に増えた他の地域からの移民など、異なる民族と多文化が入り混じった国。ポルトガルの植民地であったことから、公用語はポルトガル語であり、先住民や移民の言葉に影響を受けているため、「ブラジル・ポルトガル語」とも言われる。

さまざまな人種が生活しているが、本物のブラジル人にあたるのは、アマゾンなどで生活をしている先住民である。言語もポルトガル語でなく、数多くの先住民言語が使われている。

また、1908年以降日本人がブラジルに移住していったこともあり、両親の一方もしくは両方が日本にルーツを持つ日系ブラジル人も多い。

3 質疑の概要

○TSMCについて

現在世界各国が半導体産業に力を入れている。半導体を台湾だけで作ることは難しく、機械や原材料などは、日本やアメリカなどの技術を活用して作り上げている。台湾の技術が優れているのは一部だけであり、これから成長していくためには、世界全体が協力する必要がある。

○今後のIC分野について

1日の生活の中で4000枚を超えるICチップに触れているなど、ICチップは生活に欠かせないものになっている。この2、3年で急激に成長しているのがAIの応用であり、医療関係の技術にもAIの応用が活用されている。例えば、新聞の記事を書いたり、映像を作成するときにもAI技術が活用されており、従来よりも効率的に仕事が行われている。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 台湾では、デジタル技術の活用が目覚ましく、自然、歴史文化、生活と防災などの展示に生かされていた。
- ブラジルの自然の美しさ・生命の多様性・人間の搾取による衰退のようなパビリオンの印象であった。展示等は、ブラジルと日本の文化交流を感じることができた。
- どの国とも友好な関係をつくることは大事であり、県でも自然環境を壊さない産業技術や文化・観光など、国際交流を通じ研究を広げていく時代だと思った。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕（案）

調査年月日	令和7年9月5日（金）	調査時間	10:03～11:00
調査先	兵庫県立美術館王子分館	実施場所	兵庫県立美術館王子分館 401号室
説明者	兵庫県立美術館王子分館 分館長 仲井 啓司 兵庫県福祉部ユニバーサル 推進課 班長 西田 勇	現地視察等	兵庫県立美術館王子分館
調 査 概 要			
1 調査目的 兵庫県では障害のある方々の芸術文化活動を支えることを目的に「障害者芸術『する・みる・ささえる』応援プロジェクト」を推進している。このプロジェクトの一環として「兵庫県障害者アートギャラリー」が開設された。障害のある方々の絵画、書、工芸等のアート作品を常設で展示し、障害者の文化活動の促進に取り組んでいることから、本県での同様の取組の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 障害者芸術文化の振興を図るため、ユニバーサル推進課内に、障害者芸術文化活動支援センターを令和元年に設置。「障害者芸術『する・みる・ささえる』応援プロジェクト」の一環として、令和2年に「兵庫県障害者アートギャラリー」を設置。障害者芸術作品の常設展示、演劇や音楽活動の発表などを行っている。 「兵庫県障害者アートギャラリー」は、もともと来館者の休憩スペースであったものを改築して設置。 兵庫県障害者芸術文化祭「美術工芸作品公募展」又はこれに準ずる公募展の入賞者が所属する施設・事業所であること。概ね3か月展示が可能な施設・事業所であることなどを出展の運用ルールとしている。毎年年末に募集をし、年度末にかけて要件を満たした事業所から選定。1年間を四半期に分け4団体選定している。 兵庫県では、障害者芸術作品の認知度の向上や展示機械の拡充、障害者文化活動や芸術文化の発表機会・鑑賞機会の充実、障害者芸術文化活動への支援体制の確保を取組の方向性とし、障害者芸術事業を展開している。「兵庫県障害者アートギャラリー」だけではなく、障害者芸術作品巡回展の開催、ユニバーサルなアートマッチングの推進、ユニバーサルなミュージックフェアの開催、ユニバーサルな映画鑑賞会などの事業を展開。また、令和7年度から障害者芸術文化活動支援センターの在り方検討を新規で開始。芸術活動に取り組む作業所や有識者との意見交換や、他府県の設置状況・その活動状況を収集し、兵庫県の支援センターで行う支援内容や体制づくりを進めることとしている。			

3 質疑の概要

○施設の運営について

施設の運営は直営で行っている。全国的に見ても直営は5つしかない。

メリットは、ユニバーサル推進課内で、スポーツ、就労支援関係の事業も行っているため、さまざまな部分で連携、協力ができる。また、庁内であれば、他の課ともスムーズに連携できる。

デメリットは、職員が定期的に異動してしまうため、ノウハウの蓄積が難しい。また、課内に他の職員と一緒に担当職員が並んでいるため、相談窓口として開かれた形になりにくい部分もある。

県内に委託ができるような大きな団体が見つからなかったことが、委託をしていない大きな要因となっている。展示の内容が絵画、表現活動の発表、常設展示など広範囲に事業を行っているため、適切な委託先がなかった。

○障害者展示の集客について

県の広報媒体、作業所や県が応援協定を結んでいる団体にPRをしている。また、作品の巡回展は、市役所や商業施設で行っており、これまで興味が無かった人にも気軽に見てもらえる環境をつくっている。

○常設展示の経緯について

休憩スペースを有効活用できないかとの声が上がリ、調整が始まり、手狭ではあるが、不可能ではなくなったため、展示を始めた。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 高知県としても、美術館等の委託先がどのように障害者の芸術文化活動に取り組んでいるのか把握する必要がある。
- 常設での展示によって、出展者の家族、観覧者などからも多くの反響があり、このこと自体がユニバーサルマッチングにつながると感じた。
- 作品の販売のサポートを通じて、障害者アーティストの収入源の確保や活動の支援も行っており、アート活動を持続可能なものとするためのサポートになっていると感じた。
- 県が直営で運営することで、別の課と連携し相談や人材育成、ネットワークづくりができており、さまざまな取組を通じて、障害者の芸術文化への理解を広げている点は素晴らしい。このような事業は、人の心をつくる大事な取組であり、自治体行政が支えることが基本だと思った。

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕（案）

調査年月日	令和7年9月5日（金）	調査時間	13:06～13:50
調査先	豊中市すこやかプラザ	実施場所	豊中市すこやかプラザ 2階ほっぺルーム
説明者	豊中市子育て支援センター ほっぺ 山根 歩	現地視察等	豊中市すこやかプラザ
調 査 概 要			
1 調査目的 「マイ子育てひろば」は、地域のこども園で、子育て中の人同士が交流できるよう、園庭開放・イベントなども行っている。親子の交流の場と機会を充実させることで、子育て中の保護者同士で気軽に相談し合い、支え合えるような環境をつくっていることから、本県での同様の取組の参考とするため調査を行った。 2 説明内容 令和7年4月に大阪府内の中核市で初めて児童相談所を設置。子育てしやすさNO.1を掲げさまざまな施策に取り組んでいる。 第3期豊中市子育て・子育て支援行動計画により、市民や関係機関・団体と一緒に、地域全体で子育て・子育て支援する社会づくりを行うこととしている。これに位置付く取組が「マイ子育てひろば」である。現在マイ子育てひろばは36施設あり、小学校区に1つ設置している。 妊娠期から地域子育て支援を気軽に活用してもらえるように、利用者登録カード、施設入り口に掲載するタペストリーなどを作成し活用。利用者からは、施設に入るのに勇気がいるなどの声があり、利用のハードルを下げるためにカードやタペストリーを作成した。気軽に遊びに行ける場所を目指し取組を行った。 また、子ども家庭センター、地域子育て支援センター、マイ子育てひろばの3つが連携し相談支援を行っている。それぞれの施設で受けた相談を共有したり、他の施設で行っているイベントの案内をしている。 豊中市子ども支援課の中に、マイ子育てひろばを担当する、子育て支援センターほっぺがあり、市の地域子育て支援の統括を行っている。 3 質疑の概要 ○育児支援家庭訪問について 子どもが生まれて4か月までに全ての家庭に訪問するようになっている。その時に、育児相談や子育てサービスの情報提供をしたり、利用できる施設があることを案内している。			

○子ども家庭センターのメリットについて

約140施設の子ども園、保育園があるが、それらの施設を取りまとめる機能を持っている。施設ごとの課題を整理しながら、各施設に研修会を打って相談体制の強化に向けた活動をしている。

○妊娠期の方の利用について

妊婦さんの登録は少数にとどまっており、課題として認識している。0歳の子どもが集まるイベントに参加している妊婦さんはいる。また、助産師がいる園については、妊婦さん向けの交流会や、母親学級に取り組んでいる場所もある。

○子育てしやすいポイントについて

子育ては一人でするものではなく、周りの人とみんなでしていくものであるという意識を高めていくことが大切。また、子育て世代のライフスタイルの多様化により、子育ての環境が変わっている。行政としては、民間企業や社会福祉協議会とも連携をして、子育ての選択肢を増やすことも重要である。そういった取組を支援する中間支援団体が豊中市には多い。

4 調査の成果・委員会としての意見等

- 育児支援家庭訪問を全戸行っているとのこと、本県においても重要な取組と考えられるが、中山間地域においては、各自治体ごとに地域子育て支援の取組が必要だと思われる。
- 育児相談以外に子ども家庭センターや地域子育て支援センターと連携し、支援が必要な家庭への支援の仕組みを構築するなど、包括的な支援体制がしかれていると感じた。
- マイ子育てひろば等の情報発信としてアプリを活用し、登録園からの最新情報やイベント通知を配信し、周知や利便性の向上につなげている点など参考になった。
- 児童福祉と母子保健、地域福祉、教育など縦割りの壁が子育て支援という一点で整理され、センター化していることで、多様な連携で子育てを応援する環境づくりは大事だと思った。